



セカンドオピニオン

清水建設株式会社

グリーンボンド・フレームワーク

2023年10月20日

ESG 評価本部

担当アナリスト：森安 圭介

格付投資情報センター（R&I）は、2023年10月に策定された清水建設のグリーンボンド・フレームワーク（以下、本フレームワーク）が国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則 2021」（GBP2021）、環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022年版」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■ オピニオン概要

(1) 調達資金の使途

本フレームワークにて調達する資金は、名古屋シミズ富国生命ビル（以下、「本プロジェクト」という。）の開発費用（新規投資またはリファイナンス）に充当される予定。本プロジェクトの開発にあたっては、「多様な働き方に応える超環境配慮型オフィス」を開発コンセプトに掲げ、ニューノーマル時代の働き方を見据えたワークプレイスの創出や省エネ・創エネの促進に取り組む。

環境性能については、基準一次エネルギー消費量比 50%以上のエネルギー削減を実現し、CASBEE S ランクに加えて、東海三県の大規模マルチテナント型オフィスビルで初となる「ZEB Ready」認証を取得する予定。併せて、非常用発電設備・防災備蓄倉庫等の BCP 対応、基礎免震構造採用による高い安全性の実現、また新空調システムの導入等による感染症対策にも注力している。環境性能の高いオフィスビルとして明確な環境改善効果が見込めることから、本プロジェクトは GBP2021 における ICMA 事業カテゴリー「グリーンビルディング」に該当する。加えて、本プロジェクトの建設・運営等において環境・社会への影響に対する配慮がなされている。調達資金の使途は妥当である。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

清水建設は、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」にて、3つのイノベーション（①事業構造のイノベーション、②技術のイノベーション、③人財のイノベーション）の融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指している。本プロジェクトは、清水建設が目指している建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマートイノベーション）し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献するものといえる。本フレームワークに基づいて充当する適格プロジェクトは、財務部と社内関係部署との協議により適格クライテリアに合わせて特定し、対象事業候補とした事業についてグリーン・プロジェクトとして選定する。グリーン・プロジェクトの選定の結果については、最終的に財務担当役員が承認する組織的な選定プロセスとなっている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

(3) 調達資金の管理

財務部にて適格プロジェクトの予算と実際の支出を追跡管理する内部管理システムを用いて、グリーンボンドの発行額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、償還までの間、四半期毎に追跡、管理する。調達資金の未充当期間が発生する場合は、現金及び現金同等物にて管理する。仮に充当先のプロジェクトが本フレームワークにて定めた適格クライテリアを満たさなくなった場合や売却される場合は、適格クライテリアを満たす別のプロジェクトを選定し充当する。資金管理は適切である。

(4)レポーティング

本フレームワークに基づくグリーンボンドの調達資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクト単位にて資金充当レポーティングを年次で実施する。併せてグリーンボンドの発行残高がある限り、環境改善効果について実務上可能な範囲でレポーティングを行い、発行体のウェブサイトにて開示する予定である。環境改善効果については、取得したグリーンビルディング認証のレベルに加え、一次エネルギー消費削減量、二酸化炭素排出削減量等の定量的な指標を開示予定。レポーティングの内容は適切である。

発行体の概要

1804年に清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したことを起源とする大手ゼネコン。幕末から明治にかけて洋風建築にも積極的に取り組み、また相談役渋沢栄一翁の指導のもと、いち早く個人経営から組織経営に改革を行い、組織の近代化を図った。戦後復興とともに、総合建設業としての地位を確立した。豊富な実績を背景に優れた施工力を有し、特に民間建築の分野では業界随一の規模を誇る。現在、グループ長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を推進し、2030年に目指す姿として「スマートイノベーションカンパニー」を掲げている。建設業以外の非建設事業の成長にも注力を行い、不動産開発分野においては、デジタル化をキーワードに建設事業とシナジーを創出できる物件（ミチノテラス豊洲など）を開発している。また、2023年9月には、事業構造・技術・人財のイノベーション推進の場、社会とのコミュニケーションを図る場として、東京都江東区潮見にて「温故創新の森 NOVARE」の運用を開始した。加えて、エンジニアリング分野においては、洋上風力の工事受注に向けて世界最大級規模の自航式SEP船「BLUE WIND」を有し、洋上風力発電施設施工のトップランナーを目指すなど、再生可能エネルギーや新規事業投資にも積極的に取り組む。

1. 調達資金の用途

(1) 対象プロジェクト

- 本フレームワークによる調達資金は、新規または既存の適格プロジェクトに充当する。なお、既存プロジェクトへの充当の場合は、発行から遡って2年以内に開始、または適格性が確認されたものとする。今回充当予定のプロジェクト及び適格クライテリアは、以下の通り。

名称	名古屋シミズ富国生命ビル
計画地	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目 16 番
敷地面積	約 4,820 m ²
延床面積	約 47,500 m ² (基準階専有部面積 : 約 2,360 m ²)
用途	事務所、駐車場
規模	地上 16 階
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)、基礎免震
事業主	清水建設株式会社、富国生命保険相互会社、清水総合開発株式会社
設計施工	清水建設株式会社
工期	2021 年 10 月～2024 年 3 月
認証(予定)	CASBEE S ランク、ZEB Ready

ICMA 事業 カテゴリー	適格クライテリア	関連する SDGs
グリーンビルディング	<p>下記のいずれかのグリーンビルディング認証を取得した建物の建設、修繕、取得等にかかる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LEED-BD+C (Building Design and Construction) 、LEED-O+M (Building Operations and Maintenance) 認証 : Silver、Gold、Platinum ・ CASBEE 建築 (新築、既存、改修) 、CASBEE 不動産認証 : B+ランク、A ランク、S ランク ・ BELS : 3 つ星、4 つ星、5 つ星 ・ DBJ Green Building 認証 : 3 つ星、4 つ星、5 つ星 ・ ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented 	 

「名古屋シミズ富国生命ビル」について



外観正面（イメージパース）

[出所：清水建設]

- 本プロジェクトは、旧名古屋フコク生命ビル跡地と清水建設グループ所有地で構成する約 4,820 m²の敷地に、延床面積約 47,500 m²、16 階建てマルチテナント型オフィスビルを開発するものである。竣工は、富国生命保険の創業 100 周年年度に当たる 2024 年 3 月を予定している。
- 「多様な働き方に応える超環境配慮型オフィス」を開発コンセプトに掲げ、ニューノーマル時代の働き方を見据えたワークプレイスの創出や省エネ・創エネの促進に取り組む。環境性能については、基準一次エネルギー消費量比 50%以上のエネルギー削減を実現し、東海三県の大規模マルチテナント型オフィスビルで初となる「ZEB Ready」認証を取得する予定。併せて、非常用発電設備・防災備蓄倉庫等の BCP 対応、基礎免震構造採用による高い安全性の実現、また新空調システムの導入等による感染症対策にも注力していく。



[出所：清水建設]

- こうした先進的な取り組みが評価され、本プロジェクトは国土交通省が選定・支援する「サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）」に採択されている。併せて、ビルの使用電力を再生可能エネルギー由来の電力の購入により賄うことも検討しており、ビル全体として CO2 排出量の「ネットゼロ」を目指していく。

- 外観は、名古屋旧来の基盤割の街並みを表現し、縦と横のフレームが相互に支えあう構造体をデザイン化した、端正なフォルムとなっている。



[出所：清水建設]

- 基準階専有部の面積は、名古屋市内で最大級となる約 2,360 m² (約 714 坪) を予定しており、レイアウトや用途の変更にもフレキシブルに対応できる無柱空間を提供する。また、クライマーブラインドと外殻 PC フレームを採用し、眺望と快適性を確保した。その他、温熱環境をきめ細やかに調整できる空調システムや、親自然的な執務空間、館内アプリで予約可能な大小様々の共用会議室やワーキングスペースを提供し、多様化する働き方に対応する。

フレキシブルな働き方を実現する 専有空間

屋外の空気を感ずる 専有バルコニー



水まわり設置対応



多様な場にきめ細かく対応する空調システム



多様な働き方を広げる 共用空間

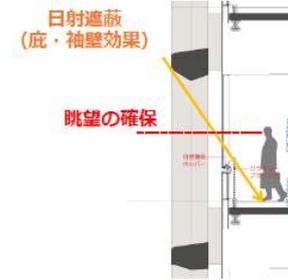
光と風を取り込む 立体会所



自然と融和する 屋上サードプレイス

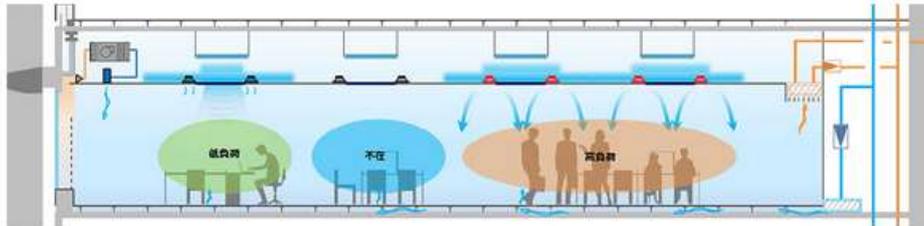


イチョウ並木を享受する エントランス



[出所：清水建設]

- 空調・照明のユニットを 3.6m×3.6m の小モジュールで構成する。空調については、天井内冷却式放射空調装置により天井内に冷気を溜め、天井面の放射効果とファン付き吹出口からの冷風により室内温度を調整し、負荷の大小に合わせて運転を最適化すること等により省 CO2 を実現。また、専有部には床吹き出し換気システムを採用し、居住域に近い箇所から新鮮な外気を供給することで、換気効率の向上を図る。



新空調システムイメージ

[出所：清水建設]

- 基準階の各階に、吹き抜け空間に面した共用会議室、外部共用バルコニーと連続するリフレッシュスペースを設置し、入居者に快適さを提供する。エントランスでは地産木材を用いた連続壁が人々を迎え入れ、その内外に訪問前のミーティング等に利用できるタッチダウンスペースを設ける。また、豊かな緑に囲まれた開放的なピロティには、キッチンカーの導入を予定しており、地域の賑わい創出にも貢献する。



基準階共用部、1階ピロティ（イメージパース）

[出所：清水建設]

- 最上階のテナント専用ラウンジには、ワーカーのサードプレイスとしての魅力と実用性を兼ね備えたレイアウトを導入する。多様なワークスペースやハイグレード会議室を設置する他、リモート会議用ブースの導入、無人コンビニエンスストアの入居も予定しており、入居者の高い利便性を実現する。また、創エネルギーの一環として、最先端のテクノロジーを取り入れたソーラー舗装パネルを屋上テラスの一部に導入することを検討している。



最上階ラウンジ、テラス（イメージパース）

[出所：清水建設]

(2)環境改善効果

- 本件では基準一次エネルギー消費量比 50%以上のエネルギー削減を実現し、本フレームワークで定めた適格クライテリアのうち、本件では CASBEE S ランク、ZEB Ready を取得する予定。ZEB Ready 取得は、東海三県の大規模マルチテナント型オフィスビルで初となる見込み。

(3)環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 事業の実施に際しては関係機関と十分に協議するとともに、周辺地域への悪影響が生じないよう必要な措置を講じている。近隣関係者に対しては事業計画及び工事内容について理解が得られるよう事前に説明を行うとともに、万一近隣関係者との間で問題が生じた場合は責任をもって速やかに対処している。

<SDGs への貢献>

SDGs の観点では、特に 7.3「2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」、11.3「2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」に貢献していると考えられる。



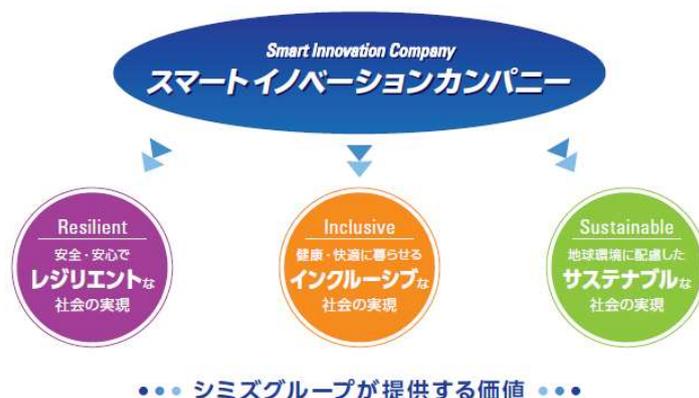
本フレームワークにて調達する資金は、本プロジェクトの開発費用(新規投資またはリファイナンス)に充当される予定。本プロジェクトの建設にあたっては、「多様な働き方に応える超環境配慮型オフィス」を開発コンセプトに掲げ、ニューノーマル時代の働き方を見据えたワークプレイスの創出や省エネ・創エネの促進に取り組む。

環境性能については、基準一次エネルギー消費量比 50%以上のエネルギー削減を実現し、CASBEE S ランクに加えて、東海三県の大規模マルチテナント型オフィスビルで初となる「ZEB Ready」認証を取得する予定。併せて、非常用発電設備・防災備蓄倉庫等の BCP 対応、基礎免震構造採用による高い安全性の実現、また新空調システムの導入等による感染症対策にも注力している。環境性能の高いオフィスビルとして明確な環境改善効果が見込めることから、本プロジェクトは GBP2021 における ICMA 事業カテゴリー「グリーンビルディング」に該当する。加えて、本プロジェクトの建設・運営等において環境・社会への影響に対する配慮がなされている。調達資金の用途は妥当である。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 清水建設は社是である「論語と算盤」を基本とした経営を実践している。経営理念には「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により社会の期待を超える価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献する」掲げる。清水建設によれば、「創業者清水喜助が目指した「誠実なものづくり」に対する高い志と、時代を先取りしチャレンジしていく“進取の精神”を220年にわたり受け継いできました。お客様、そして社会のニーズに応えるため、常に新しい技術と価値を追求しています。」(シミズコーポレートレポート2023より)とされる。
- 2019年5月、清水建設はシミズグループ長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を公表、2030年に目指す姿を「スマートイノベーションカンパニー」として描いた。「シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。」としている。



[出所：清水建設]

- 一方で足許では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界は脱炭素化やデジタル化をめぐる議論や取り組みを加速させ、ニューノーマルな働き方を生み、時代の転換期に入っている。また、今回のウクライナ危機はグローバルな政治経済に不安と動揺をもたらしている。こうした転換期における不透明さの中、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」で掲げたレジリエント、インクルーシブ、サステナブルの3つの社会の実現を目指し、新しい価値をお客さまと社会にお届けするという使命は、ますますその重要性が増し、意義深いものになると清水建設グループとして捉えている。
- 清水建設は2021年度、環境経営の司令塔として環境経営推進室を新設し、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定した。環境ビジョンでは、目指すべき持続可能な社会像を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの価値で表現し、グループの事業活動による環境への負の影響を低減するとともに、お客さまや社会にプラスとなる環境価値をお届けする「攻めの環境経営」を掲げ、技術開発に取り組んでいる。
- 「脱炭素」については、2050年に自社の事業活動におけるCO2排出をゼロにするだけでなく、設計施工建物の運用時のCO2排出ゼロなど、サプライチェーンを通して脱炭素社会に貢献するとともに、技術革新や再エネ電力の創出などにより、脱炭素社会を牽引していく考えを示している。

SHIMZ Beyond Zero 2050

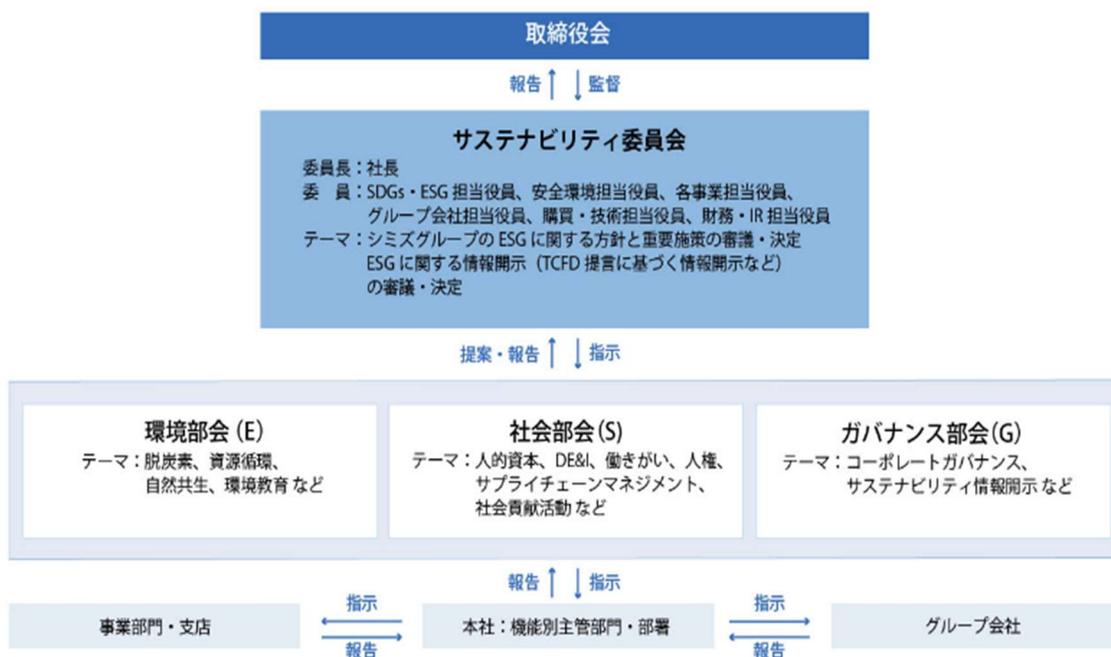
シミスグループが目指す持続可能な社会



[出所：清水建設]

- 環境を含むサステナビリティ全般に対するガバナンスとしては、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置している。当委員会では、グループの ESG に関する方針と重点施策並びに ESG に関する情報開示（TCFD 提言に基づく情報開示など）の審議・決定を行っている。重要事項については、取締役会に報告を行い、監督する体制を構築している。当委員会の下部組織として、E、S、G のテーマごとに部会を設置し、関連する機能別部門・部署に対して指示または報告を受ける体制を整えている。

環境に対するガバナンス体制



[出所：清水建設]

- 清水建設は、社会や環境の持続可能性（サステナビリティ）を強く意識した事業活動を推進している。持続可能な未来社会の実現に向けた重要課題として、以前より ESG 課題と ESG 重要管理指標を設定し、戦略的に事業活動を推進してきたが、2022年5月、最新の社会動向を踏まえて、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を改めて特定した。これにより、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画（2019～2023年）の達成、並びに企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指していく。

	カテゴリ	マテリアリティ	関連するSDGs
事業を通じて社会に貢献できる マテリアリティ	 1. 安全・安心で レジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・強靱な社会基盤の構築 ・建物とインフラの長寿命化 	 
	 2. 健康・快適に暮らせる インクルーシブな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・快適なまちづくり ・Well-being 対応 	   
	 3. 地球環境に配慮した サステナブルな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素 ・資源循環 ・自然共生（生物多様性の保全） ・環境汚染防止 	     
事業・経営基盤のための マテリアリティ	 4. 誠実なものづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上 ・最優品質の確保 ・サプライチェーンの強化 ・労働安全衛生の徹底 	     
	 5. 時代を先取りする 新しい技術と価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術開発 ・新たなビジネスモデルの創出 	  
	 6. 次世代を担う人財の育成と 働きがいの追求	<ul style="list-style-type: none"> ・働きがいのある職場環境づくり ・ダイバーシティ&インクルージョン ・次世代を担う人財育成 ・人権の尊重 	     
	 7. 「論語と算盤」を基本に据えた 経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント ・コンプライアンスの徹底 ・情報セキュリティの強化 	

[出所：清水建設]

- 長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」にて、3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指している。3つのイノベーションとは、①事業構造のイノベーション、②技術のイノベーション、③人財のイノベーションであり、建設事業の枠を超えた自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じ、時代を先取りする価値を創造し、持続可能な未来社会の実現に貢献できる企業を「スマートイノベーションカンパニー」と定義している。



[出所：清水建設]

- 清水建設はグリーンボンド（2019年12月）及びサステナビリティボンド（2021年12月、2023年2月）を発行し、SHIMZ VISION 2030に掲げる「安全・安心でレジリエントな社会の実現」、「健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現」、「地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現」に向けた取組を推進している。本プロジェクトは、シミズグループが目指している建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマートイノベーション）し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献する。

(2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 本フレームワークにて調達する資金は、本プロジェクトの開発費用（新規投資またはリファイナンス）に充当される予定。本プロジェクトの建設にあたっては、「多様な働き方に応える超環境配慮型オフィス」を開発コンセプトに掲げ、ニューノーマル時代の働き方を見据えたワークプレイスの創出や省エネ・創エネの促進に取り組む。清水建設が目指す「スマートイノベーションカンパニー」の実現に寄与するプロジェクトといえる。
- グリーン適格クライテリアでは国内で広く活用されているグリーンビルディング認証を判断基準として参照しており、妥当な水準の環境改善効果を担保している。環境・社会面のリスク低減措置として以下の事項への対応を確認している。

環境・社会面のリスク低減措置：

- ・ 対象街区所在の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 調達ガイドラインに沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理の実施

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 本フレームワークに基づいて充当する適格プロジェクトは、財務部と社内関係部署との協議により適格クライテリアに合わせて特定し、対象事業候補とした事業についてグリーン・プロジェクトとして選定する。グリーン・プロジェクトの選定の結果については、最終的に財務担当役員が承認する。

清水建設は、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」にて、3つのイノベーション（①事業構造のイノベーション、②技術のイノベーション、③人財のイノベーション）の融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指している。本プロジェクトは、シミズグループが目指している建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマートイノベーション）し、人々が豊かさを実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献するものといえる。本フレームワークに基づいて充当する適格プロジェクトは、財務部と社内関係部署との協議により適格クライテリアに合わせて特定し、対象事業候補とした事業についてグリーン・プロジェクトとして選定する。グリーン・プロジェクトの選定の結果については、最終的に財務担当役員が承認する組織的な選定プロセスとなっている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

3. 調達資金の管理

- 財務部にて償還までの間、適格プロジェクトの予算と実際の支出を追跡管理する内部管理システムを用いて、グリーンボンドの発行額と同額が適格プロジェクトのいずれかに充当されるよう、四半期毎に追跡、管理する。
- 調達資金の未充当期間が発生する場合は、現金及び現金同等物にて管理する。
- 仮に充当先のプロジェクトが本フレームワークにて定めた適格クライテリアを満たさなくなった場合や売却される場合は、適格クライテリアを満たす別のプロジェクトを選定し充当する。
- 証憑となる文書は、文書管理規定等のもと適切に保管される。

財務部にて適格プロジェクトの予算と実際の支出を追跡管理する内部管理システムを用いて、グリーンボンドの発行額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、償還までの間、四半期毎に追跡、管理する。調達資金の未充当期間が発生する場合は、現金及び現金同等物にて管理する。仮に充当先のプロジェクトが本フレームワークにて定めた適格クライテリアを満たさなくなった場合や売却される場合は、適格クライテリアを満たす別のプロジェクトを選定し充当する。資金管理は適切である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金 充当 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格プロジェクトへの充当額と未充当額 ・ 未充当額がある場合は、充当予定時期および未充当期間の運用方法 ・ 新規ファイナンスとリファイナンスの割合 	調達資金が全額適格プロジェクトに充当されるまでの間、年に1度	発行体のウェブサイト
環境 改善 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物概要と取得したグリーンビルディング認証のレベル ・ 電力消費削減量 ・ 一次エネルギー消費削減量 ・ CO2 排出削減量 	グリーンボンドの発行残高がある限り、年に1度	

- 調達資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクト別に債券単位にて資金充当レポーティングを年次で実施する。併せて本フレームワークに基づくグリーンボンドの発行残高がある限り、環境改善効果について実務上可能な範囲でレポーティングを行い、発行体のウェブサイトにて開示予定である。
- 調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、発行体は適時に開示する。

(2) 環境改善効果に係る指標、算定方法等

- 適格プロジェクトに係る上記指標（環境改善効果）を、レポーティングとして年1回公表する予定である。

本フレームワークに基づくグリーンボンドの調達資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクト単位にて資金充当レポーティングを年次で実施する。併せてグリーンボンドの発行残高がある限り、環境改善効果について実務上可能な範囲でレポーティングを行い、発行体のウェブサイトにて開示する予定である。環境改善効果については、取得したグリーンビルディング認証のレベルに加え、一次エネルギー消費削減量、二酸化炭素排出削減量等の定量的な指標を開示予定。レポーティングの内容は適切である。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わずいかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.ri.co.jp/rating/esg/index>)